

中国日本商会

みつま

三瀧先生の 「ナルホド中国、ナツク中国」



三瀧コラム 中国「津津有味」-44

安倍首相が1月11日にサウジアラビア、アラブ首長国連邦、オマーン歴訪に出発しました。勿論これは不穏な中東情勢に対する対応の一環ですが、一方、中国の近年の対中東政策はどのように展開しているのでしょうか。2010年に寧夏回族自治区が主宰した第一回中国アラブ経済貿易フォーラムは習李体制が発足した後、中国-アラブ諸国博覧会に昇格し、昨年(2019年)9月に開催された第四回フォーラムでは、計画投資と貿易総額が1854.2億元に達しました。習李体制になって中東への肩入れが急速に高まった背景には、2013年に習近平がインドネシアの国会で提起した“一帯一路”政策があります。同年11月の三中全会でこの方針が確認されると、中国から中東を経由してヨーロッパ、アフリカへと通じる“一路”構想は急速に具体化し、2014年7月付人民日報にはその海図(中国-シンガポール-カルカッタ-テヘラン-イスタンブール)が大々的に掲載されました。

こういった経過を経て、2015年は習近平時代における中国-中東関係の新しい幕開けとなり、中国-アラブ諸国技術移転センターが寧夏に設立され、また、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、エジプトなどと8つの二国間総合技術移転プラットフォームが設けられ、技術者の育成が始まり、また、バーレーンやイスラエルなどにも経済協力の楔が打ち込まれました。

翌2016年、習近平国家主席は<アラブ諸国に対する中国の政策文書>と題する膨大な対中東政策を発表し、サウジアラビア、エジプト、イランを公式訪問、これに対し各国は中国の“一帯一路”政策における、アフリカおよびヨーロッパへの支点としての役割を買って出、『“一帯一路”共同構築に関する備忘録』に署名しました。さらに、エジプトは21、イランは17、サウジアラビアは14の協力文書を、加えてサウジは『インターネットシルクロード』に関する備忘録を中国と取り交わしましたが、それらの内容は、経済貿易関係の他に、エネルギー・金融・通信・航空宇宙・気候変化など多方面にわたりました。

その後、2016年~2017年にかけて、中国はモロッコ、トルコ、イスラエル、パレスティナ、ヨルダン、オマーン、シリア、カタール、アラブ首長国連邦、イラク、アフガニスタンなどとも指導者の相互訪問などを通して関係を深め、中国-エジプトスエズ経済貿易協力区や中国-オマーン産業パークなどを含めた多くのプロジェクトを展開、これに伴って中国企業の進出も加速、更にイスラエルのライトレール建設やシリアの国土再建に対する援助なども行われました。

中国は近年、石油供給元の多角化と原油備蓄の向上に積極的に取り組んではいるものの、中東に対する原油依存度は依然として40%台という高い割合を示しており、その意味で、対中東関係ではとかくエネルギー確保の面が強調されますが、現在では、その関係がIT

中国日本商会

みつま

三渚先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



などより多方面に広がっていることを見落としてはなりません。また、2000年代初頭に上海協力機構が発足した契機となったイスラム過激派の浸透に対する警戒は、新疆問題と絡んで中国のアキレス腱となっており、その反中国活動の拠点となっている中東地域との経済関係を強化して取り締まりへの協力を取り付けることも隠れた狙いの一つでしょう。イラン問題などを含め、中東問題に今後米露中がどう関与するのか、多方面からの考察が欠かせません。